



JICA中国事務所ニュース

- ★ 中国事務所ウェブサイト <http://www.jica.go.jp/china/office/index.html>
- ★ ボランティア活動 <http://j.people.com.cn/99005/index.html>
- ★ サーचनाJICAページ <http://news.searchina.ne.jp/topic/032.html>
- ★ JICA中国事務所ミニブログ <http://weibo.com/u/3248071500>

2014年6月号



目次

■ トピックス

- ◎ 環境保護法の改正とJICAの貢献 ……2

■ ニュース

- ◎ 農村部における汚水処理に関する新規プロジェクトのR/D締結 ……3
- ◎ NOx総量抑制に関する専門家会合・セミナーの実施 ……3
- ◎ 都市廃棄物循環利用推進プロジェクト 第7回政策検討会 ……4
- ◎ 「耐震建築人材育成プロジェクト」実施5周年
～建築物制振免震技術普及ワークショップ開催～ ……4
- ◎ 「2014中国養老産業サミットフォーラム」における
JICA事業の発表 ……5
- ◎ JICA-NGOデスクのアジア地域会議 ……5
- 帰任者紹介 ……6
- CHINA COOL 「中国の結婚式」 ……6

独立行政法人国際協力機構 中華人民共和国事務所

北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室

郵便番号: 100004

電話: +86-10-6590-9250

FAX: +86-10-6590-9260

ニュースレターに関するお問い合わせは、こちらまで

E-mail: jicacn-pr@jica.go.jp

皆様からのご感想やコメントをお待ちしております。

環境保護法の改正とJICAの貢献



「市民参加による気候変動対策推進プロジェクト」で訪日研修
市民参加環境法に関する訪日研修の様子（2013年9月）

中国環境保護法は、4月24日に改正案が全国人民代表大会（以下「全人代」）の審議を通過し、1989年の制定以来25年ぶりの改正が決まりました。2015年1月1日から施行される予定です。中国で法律の改訂が行われる際、通常全人代において3回の審議が行われますが、今回は、その重要性和複雑性から審議は4回行われました。

JICAは技術協力事業の実施を通じて、環境保護法改正を支援してきました。JICAの長年の協力成果が散りばめられたこの改正法は、いわば日中協力の集大成の1つです。

◆改正のポイント

これまで6章47条であった条文は、今回の改正で全70条に拡充しました。特に重点的に議論が行われた事項として、JICAは以下の4つの点に注目しています。

第1は環境保護行政部門による取締権限が強化され、違法工場の閉鎖や関連物品の押収等に関する権限が認められ、また罰金額の上限が撤廃されたこと（これらを通じて、違法行為への抑止力の向上が期待されます）。第2は、環境汚染に関して適切な対応をしない行政部門は責任を追及されることとなった点、第3は「情報公開と国民参加」の章の追加であり、「市民参加による気候変動対策推進プロジェクト」等の実施を通じた、長年のJICAの協力成果が表れている点だと考えています。第4は、兼ねてから有識者やNGOから意見寄せられていた「環境公益訴訟」に関する規定が設けられた点です。

◆プロジェクトの実施を通じたJICAの貢献

（1）法改正に向けた協力

JICAは、中国における最高立法機関である全人代法制工作委员会とともに、中国の法整備に関する協力を行ってきました。環境保護法改正についても、日本から当該分野の専門家を派遣して検討会を開催したほか、2013年4月には、環境法改正に携わる中国政府職員を対象とした訪日研修を実施しました。

日本も、1960～70年代の高度経済成長期には、大気や水質の深刻な汚染に直面しました。その後、日本は政府・企業・市民が一体となって対策に取り組み、環境基本法をはじめとする関連法と、それらを実施する行政制度、また特に企業や市民による環境対策の取り組みが大きな効果を上げ、経済成長と生活環境の改善との両立を実現しました。訪日研修参加者は、かつての日本の深刻な公害状況に驚きつつ、「その克服の歴史や経験を日本に学びながら、中国国民に再びきれいな環境を取り戻したい」と抱負を語っていました。

（2）制度構築に関する協力

法改正への直接的な協力の他に、JICAはその執行能力の強化に向けた協力も行ってきました。例えば、JICAと環境保護部日中友好環境保全センターが実施した「循環型経済推進プロジェクト」では、企業自身が汚染防止を図ることを目的とした「企業環境監督員制度」の構築に取り組んだほか、工場からの廃棄物ゼロ化を目指す「エコタウンガイドライン」を制定しました。また、国家発展改革委員会と実施している「都市廃棄物循環利用推進プロジェクト」では、生活ゴミ、食品廃棄物等の都市廃棄物に関する循環利用のための国家政策体系の整備を行っているほか、農業部日中農業技術研究開発センターと実施した「持続的農業技術研究開発プロジェクト」では、環境負荷の少ない農業技術の普及に向けた取り組みを行ってきました。

JICAがこれらの事業の実施を通じて目指してきた方向性は、新しい環境保護法の方向性に合致するものと言えます。中国の環境保護法の改正や、これを実施するための制度の拡充に向けて、日本が貢献できたのは大きな喜びです。経済発展と環境保護の両立は今後ますます重要となりますが、今回の環境保護法の改正が環境改善に良い影響を与えることを期待しています。中国の環境改善に向けて、引き続き関連動向をフォローしながら、必要な協力を行っていきたいと考えています。

（林憲二）



環境法に関する訪日研修の様子
（2013年4月）



整備した「エコタウンガイドライン」等のガイドラインやマニュアル

■ 関連記事

日中環境協力和「循環型経済推進プロジェクト」

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201308/01.html>

農村部における汚水処理に関する新規プロジェクトのR/D締結



5月27日、JICAと中国住宅・都市農村建設部は「農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト」のR/Dに署名しました。

近年中国では環境問題に高い関心が寄せられています。都市排水については、急速に汚水処理場の整備が進む一方、農村部では、汚水が未処理のまま排出されている状況が未だ見られ、中国政府の発表によると、国内では農村地域から排出された水質汚染物質が40～50%を占めるとされています。このような状況下、中国政府は、都市部において一定程度進んだ排水対策を都市郊外にまで広げる政策を打ち出しています。

日本においても汚水処理は大都市から市町村へと順次実施が進められてきました。本プロジェクトではこれらの日本の経験を踏まえ、中国農村部における汚水処理のために必要な法律や制度、計画・設計・維持管理技術、管理運営体系について、各種提言書や技術マニュアルを取り纏めながら、中国における農村汚水処理技術と管理体系モデルの構築を目指します。

(林憲二)

NOx総量抑制に関する専門家会合・セミナーの実施



5月15～16日、JICAと中国環境保護部は「大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト」の一環で、「窒素酸化物抑制のための技術ガイドラインづくりのための専門家会合」と「NOx抑制技術セミナー」を実施しました。本プロジェクトは3年間の計画で、PM2.5の主要な原因物質の一つである窒素酸化物（NOx）の抑制に向けた政策・制度面の課題の検討や、湖南省湘潭市をモデルとした大気拡散シミュレーションを行っており、今年は活動の2年目に当たります。

専門家会合では、日本から、日本のセメント業・鉄鋼業の排出削減技術に精通する専門家が出席し、日本や世界で活用されている具体的なNOx抑制技術を紹介しました。中国側からは、環境保護部環境規画院のほか、鉄鋼やセメントの業界団体の代表者が出席し、各業界におけるNOx抑制技術の導入状況と直面している課題を紹介したほか、各課題について日中専門家間で意見交換を行いました。セミナーでは、2年目の活動開始に際して、中国におけるNOx排出と対策の現状と課題を整理するとともに、湘潭市における活動の進捗報告として、大気拡散シミュレーションを行う上で必要となる情報収集を目的として行った大気質状況調査の結果が報告されたほか、その分析を通じて推測された湘潭市の大気汚染特性について確認しました。

中国全土のNOx排出総量は、2012年に初めて減少傾向を見せたものの、地域によっては引き続き上昇傾向にあります。また排出総量が減少した背景には、過剰となっていた鉄鋼業の生産能力の調整や老朽化した工場の閉鎖等が影響したものと推測されており、効果的なNOx抑制技術の導入・普及に対するニーズは引き続き高いものと考えられます。

本プロジェクトでは、今後、個別の工場においてNOxの排出抑制に向けた技術アドバイスをを行うことを通じて、具体的な対策の実例を積み上げるとともに、また世界で活用されている技術や日本企業が有する技術の紹介を組み合わせることで、日本環境省と中国環境保護部が策定した「NOx削減計画立案のためのハンドブック」の充実を図って行く予定です。また中央や地方の環境保護部門の担当者を対象とした研修の実施を通じて、導入されたNOx抑制技術の効果の把握や、NOx削減のための処方箋を検討する上で必要なデータの観測や分析・シミュレーション技術の向上を目指しています。

(高田千瑛)

■大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/013/index.html>

■関連記事

大気環境の改善に向けて
http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201302_03/01.html



「中国に適したごみ分別システムとは？」

現在中国では、廃棄物が急増する一方で資源の循環利用や適正な廃棄物処理システムの整備が不十分であるため、現状に適した体系構築が必要とされています。ゴミの分別に関するシステムの構築もその一つであり、JICAと国家発展改革委員会は、都市廃棄物の循環利用のための国家政策及び法律体系の整備促進を目的に、2010年から「都市廃棄物循環利用推進プロジェクト」を実施しています。

■ 都市廃棄物循環利用推進プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/007/>

■ 関連記事

国際シンポジウム「東アジア地域の循環文化の構築と国際協力」

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201312/02.html#01>

5月27日、北京において第7回政策検討会が開催され、これまでの成果・活動実績を振り返ると共に、今後の活動内容について確認しました。都市廃棄物については、これまで十分な現状把握がなされていなかったことを踏まえ、本プロジェクトでは地方の4つのモデル都市を対象に、ゴミの量・質に関する実態調査を行ったほか、パイロットプロジェクトの実施等を通じて関連データを収集してきました。プロジェクトの最終年度である今年、これまでに収集した情報と分析結果を取りまとめながら、データに基づいた戦略・計画作りの重要性を確認し、中国の政策策定に必要な政策提言書（政策大綱）を最終化していきます。

本プロジェクト最大の特徴は、中国側実施機関が、中国におけるの国家政策・立案を担う「国家発展改革委員会」であるという点です。質の高い政策提言を行えば、プロジェクトで作成した提言が速やかに中国の政策に反映されることが期待できるほか、中国側にとっても課題への個別対処（もぐら叩き）に留まらない包括的な対応を目的とした政策的アプローチの実現が可能となります。今回の政策検討会では、国家発展改革委員会からプロジェクト終了後の継続的な協力について意向が表明されるなど、本プロジェクトに対する期待の大きさを伺うことができました。このような高い期待に応えるべく、日本側も一層注力して取り組んでいきたいと考えています。

（前島幸司）

「耐震建築人材育成プロジェクト」実施5周年

～建築物制振免震技術普及ワークショップ開催～



5月12日、「耐震建築人材育成プロジェクト」の実施5周年を記念した「建築物制振免震技術の普及に関するワークショップ」が開催されました。5月12日は、2008年5月12日の四川汶川大地震発生以降、国家防災減災日と定められています。

JICAと中国住宅・都市農村建設部が2009年4月から実施した「耐震建築人材育成プロジェクト」は2013年に終了しましたが、その後も中国側独自で国内技術研修を行う等、取り組みを継続しており、今般のワークショップも中国側が企画・開催しました。

ワークショップには、住宅・都市農村建設部等の関係機関から約50人が参加し、日本からはJICA、科学技術振興機構（JST）のほか、プロジェクト実施当時の日本側専門家である関松太郎氏が参加しました。中国建築設計研究院の修龍院長をはじめとする中国側代表は、プロジェクト成果を高く評価するとともに、耐震分野における日中協力を持続可能なものとしていきたい旨を表明しました。また出席した地方の代表者は、本プロジェクトが実施した訪日研修に参加したことを通じて、日本の先進的な技術だけでなく、耐震防災に対する理念等を学んだことが、自身の業務にとって参考になっており、所属先に戻ってからは、その経験を他の実務担当者と共に共有するための技術研修会を実施していることを紹介しました。この他、出席者は今年2月に公布された「建築物免震制振技術の普及に係る意見（暫定）」を巡って議論を交わしました。当該意見書には、本プロジェクトの成果が生かされており、プロジェクト終了後も成果が活用されていることが分かります。

今後は、住宅・都市農村建設部の指導の下、各地方における技術普及が進むことが期待されます。また、免震制振のほかにも、耐震補強、都市防災企画などの分野でも、国家及び地方レベルの基準が策定されることが想定されており、関係者からは引き続き日本に学びたいとの声が聞かれました。

（王莉）

■ 耐震建築人材育成プロジェクト

<http://www.jica.go.jp/project/china/006/>

■ 関連記事

日中地震災害復興及び防災シンポジウム」の開催

<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201312/02.html#06>

「2014中国養老産業サミットフォーラム」におけるJICA事業の発表



■ 上海医療福祉関係人材養成事業

http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/partner/chi_12.html

■ 陝西省における介護人材育成支援事業

http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/chi_12.html

■ 報道（中国語）

高齢化問題に関する「第3回日中専門家会議2014中国養老産業サミットフォーラム」
<http://www.qinheyuan.com/html/industry/oldbbs/bbs2014.jsp;jsessionid=023973ED77F4788193C2347BE047DB95>

■ 関連記事

高齢化問題に関する「第3回日中専門家会議」
<http://www.jica.go.jp/china/office/others/newsletter/201404/02.html#03>

中国高齢化関連法令・規程等 参考資料（日本語仮訳）
<http://www.jica.go.jp/china/office/others/issues/shiryou.html>

JICAは、5月28日に開催された「2014中国養老産業サミットフォーラム」に出席し、「高齢化分野におけるJICAの対中協力の成果と方向性」について発表しました。同フォーラムは上海市民政局等の主催で「第9回中国国際養老・リハビリ・医療博覧会」と合わせて開催されたもので、約300名の養老業界関係者が参加しました。日中交流分科会には、在上海日本国総領事館のほか、今年3月にJICAと「高齢化に関する第3回日中専門家会議」を共催した福岡県が募った九州地域の福祉企業13社が参加しました。

発表の中でJICAは、これまで、養老保険、介護、リハビリ、保健等の切り口から多くの日中協力事業を実施してきたこと、また具体的な事例として2つの草の根技術協力事業を通じた介護人材育成事業を紹介しました。「上海医療福祉関係人材養成事業」における上海市の在職者研修モデル、「陝西省における介護人材育成支援事業」による陝西省の大学教育モデルに関するものです。この他、最近JICAが行っている、中国の高齢化問題に関する一連の情報収集と発信の取り組みについて紹介しました。

中国では、65歳以上の高齢者数は全人口の9.7%の1.3億人に上り（2013年末時点）、中国政府は従来の三無（労働能力、収入源、法定扶養義務者のない）高齢者に対する無料サービス提供に加えて、養老サービスの社会化、産業化を推進しており、2015年までに介護ベッド350万床を新規に整備し、都市部全地域と農村部の半分以上の地域においてデイケアサービスを提供する環境を整えることを目標として設定しました。これを受けて、各地方政府は、養老ベッド建設補助金、運営補助金、80歳以上の高齢者手当、政府調達（公的サービスの民間委託）、民間養老施設の土地・税制優遇策等の一連の施策を打ち出しています。

政策基盤の整備、市場・産業の成熟度の向上が必要な中国にとって、日本の政府・民間・研究機関に蓄積された介護福祉分野の課題解決ノウハウは有益なものと考えられます。引き続き当該分野における日中の連携可能性を探って行きたいと考えています。

（鮑迪娜）

JICA-NGOデスクのアジア地域会議

5月19～23日、アジア地域に所在する6つのJICA事務所（中国、ネパール、インド、フィリピン、ベトナム、カンボジア）のJICA-NGOデスク担当者がネパールに集まり、草の根技術協力事業及びNGO連携に関する各国の経験の共有と意見交換を行ったほか、各国事務所における事業実施上の課題について、改善のための具体的な方策を検討しました。

中国からは、これまで10年にわたって実施した180以上の草の根技術協力事業に関して、その実施状況や効果を確認するための調査を行った経験や、調査を通じて確認されたグッドプラクティスを共有したほか、日中韓のNGO関係者とともに実施している「東アジア市民社会フォーラム」の取り組みについて紹介しました。

ネパール滞在中、参加者は「環境教育とコミュニティ主体の環境保全活動を通じた地域コミュニティの強化」プロジェクト等の活動現場を視察しました。カトマンズ盆地の生活用水の主な水源となるバグマティ川には、工業・生活排水が流れ込み、ゴミが投棄される等、深刻な汚染が生じており、現場では環境教育活動の一環で集まった小学生とその保護者及び教員が、強い直射日光の下、ゴミの収集や、水質の検測・データ記録する等、一般市民による環境改善の取り組みを垣間見ることができ、市民参加を目的とする草の根技術協力事業の実施意義を改めて認識する機会となりました。各国の取り組みや意見交換を通じて得られた知識を今後の事業実施に生かして行きたいと考えています。

（李瑾）



水質状況を記録するネパールの学生

帰任者紹介

帰任

青年海外協力隊

杉島 夏子（日本語教師）	安徽省合肥市 安徽中澳職業学院	2012年6月～2014年6月
常盤 明日香（作業療法士）	内モンゴル自治区ソドノホール市 仁愛リハビリテーション病院	2012年6月～2014年6月

CHINA COOL 「中国の結婚式」

日本では結婚式場の予約は大安の日から埋まって行くと言われますが、中国人もまた結婚式という慶事に際して縁起を大切にします。特に「数字」は重要で、式の日取りは、中国で特に縁起が良いとされる「六」「八」「九」を多く含む日（例えば6月18日）が選ばれます。式の開始時刻についても、例えば「9時58分」のように“未広がり”の「八」を意識した時間に設定されることがあります。

色の選択も重要です。中国では紅色（赤）と金色が特に縁起が良いとされており、新郎新婦の衣装はもちろん、結婚式場に飾られるランタンや置物もこれに統一されます（なお、中国ではスーツに白いネクタイは葬式をイメージさせるのでタブーだそうです）。また、日本で言う「ご祝儀袋」は、中国では「紅包」と呼ばれ、名前のごとく赤く鮮やかなもので、お祝い気分を盛り上げてくれます。

尚、先日行われた当事務所職員の結婚式も縁起のいい数字や色に囲まれたもので、参列者一同、幸せな気持ちに包まれました。（河野久）

